

頑張る地方応援プログラム

都道府県名	群馬県	市町村名	藤岡市
プロジェクト名	特別支援教育プロジェクト	新規・継続の区分	継続
プロジェクトの目的、概要及び具体的な成果目標	<p>(目的、概要) 藤岡市では、個性あふれる時代を担う学習文化の都市を目指して「未来の藤岡市」を担う、豊かな人間性と高い知性、たくましい意思力と創造的な個性をもった心身ともに健康で規律ある人間の育成を目指して教育を推進しているが、不登校や一斉指導では十分な学力を保証できない児童生徒が年々増加していることが、各学校の緊急的な教育課題となっている。 そのため、様々な特別教育支援を行うことにより、「未来の藤岡市」を担う、児童生徒の自立を促す。</p> <p>(具体的な成果目標) ○不登校児童・生徒の小学生0.2%(現在発生率0.47%を0.27%に 児童数では20人から11人に)中学生1%(3.9%を2.9%に 生徒数では84人を62人に)の削減目標。 ○引きこもり傾向の児童・生徒をにじの家通級を実現させる。 ○にじの家児童・生徒の学校復帰の実現。 特別な支援を必要とする児童・生徒については、それぞれの障害の程度に応じた指導が必要となる。その際、程度に応じた指導計画を作り、その子にあった手立てを講じ個別の指導が必要である。こうした指導を充実し、将来の就職や進学における自己実現を図る。</p>		
プロジェクトの期間	平成19年度～平成21年度	政策分野の分類 (~)	その他
住民への公表の方法(ホームページアドレス等)	広報及びホームページ http://www.city.fujioka.gunma.jp/f_zaisei/jyoukyou.htm		
プロジェクトを構成する具体の事業・施策			
名称	事業概要	総事業費 (単位：千円) (うちH20事業費)	
にじの家運営事業 (不登校対策)	不登校対策の拠点施設である「にじの家」では、指導員の指導のもと不登校児童・生徒の学校復帰に向け、学習指導・生活指導を行っている。 平成19年度は延16人が通級し、うち1人が学校に復帰、中学3年生8人が高校に進学した。また、平成20年度当初の通級者11人となっているが、指導員を1人増員し、支援体制の充実を図っている。	12,036	
		(3,988)	
特別支援学級教員助手設置事業	心身に障害を持つ児童生徒は、養護学校や各学校の特別支援学級及び通級指導教室で個々の教育ニーズに合わせ、特別な支援を行う。近年は障害の程度が重度であったり、障害が重複化したりする例が増えている。本市には、病弱以外の養護学校がないため、養護学校の学習が適当である児童生徒が特別支援学級で学習していることも多く、教員助手や通級指導教室の助手が必要となっている。 こうした状況のなかで、平成19年度・20年度でそれぞれ18名の特別支援学級助手の配置を行い、支援の充実を図っている。	62,277	
		(25,909)	
特別支援教育支援員設置事業	学校での一斉指導においても個に応じた教育支援が求められる中、全国調査でLD, ADHD等、情緒面で障害を持つ児童生徒が6%程度いるという調査結果が出されたように、本市においても、一斉指導では十分な学力を保証できない児童生徒が見られる現状のなかで、平成19年度は小中学校15校(16名)に支援員を配置し、平成20年度は市内小中学校全校16校(18名)に支援員を配置した。	40,128	
		(15,048)	
総 計		114,441	
		(44,945)	
その他特記事項			

頑張る地方応援プログラム

都道府県名	群馬県	市町村名	藤岡市
プロジェクト名	企業立地促進プロジェクト	新規・継続の区分	新規
プロジェクトの目的、概要及び具体的な成果目標	<p>(目的、概要) 本市においては高速交通網の発達に伴い、ここ数年、県企業局が造成した東平井工業団地及び牛田工業団地、市土地開発公社が造成した本動堂工業団地などへ企業が進出し、現在、市内に有している分譲地は100%完売となった。今後、新たな工業用地として北部工業団地第1期(約4.0ha)、北部工業団地第2期(約3.5ha)、三本木工業団地(約18ha)の開発を予定している。本市では、雇用促進・緑地整備を推進し、進出企業が安定した事業運営を継続して実施できるよう、各種優遇措置を講じている。このことにより、優良企業の進出による税収増、産業経済の振興及び雇用機会の拡大に寄与することを目的としている。</p> <p>(具体的な成果目標) 現在、既存の市内工業団地の分譲は100%完売しているが、今年度、新たに開発を行った北部工業団地第1期(約4.0ha、区画2区画)の公募を行い、立地企業が決定する。また、平成21年以降には北部工業団地第2期(約3.5ha、区画未定)及び三本木工業団地(約18ha、区画未定)の開発を予定している。これにより市内の誘致企業数の増加及び企業誘致による新規雇用人数の増加を見込んでいる。 ・市内工業団地企業立地数 H20 58社 H22 68社 ・従業員数 H20 4,935人 H22 5,050人</p>		
プロジェクトの期間	平成20年度～平成22年度	政策分野の分類 (~)	企業立地促進プロジェクト
住民への公表の方法(ホームページアドレス等)	広報及びホームページ (http://www.city.fujioka.gunma.jp/f_zaisei/jyoukyou.htm)		
プロジェクトを構成する具体の事業・施策			
名称	事業概要	総事業費 (単位：千円) (うちH20事業費)	
事業所設置奨励金	指定事業者の事業の用に供する土地、建物及び償却資産に賦課される固定資産税及び都市計画税に相当する額のそれぞれの額を交付する。 (1) 初年 100分の80以内 (2) 二年目 100分の50以内 (3) 三年目 100分の30以内 (4) 四年目 100分の20以内 (5) 五年目 100分の20以内	63,370	
		(22,762)	
緑地設置奨励金	工場立地法(昭和34年法律第24号)又は群馬県工場立地適正化条例(47年条例第22号)の適用を受ける緑地を設けるのに要した費用に100分の30を乗じて得た額(300万円を限度とする)(群馬県、藤岡市、藤岡市土地開発公社が分譲、賃貸する工業団地に立地する企業で、上記に準じた緑地を設ける場合を含む。)を交付する。	1,300	
		(0)	
総 計		64,670	
		(22,762)	
その他特記事項			

頑張る地方応援プログラム

都道府県名	群馬県	市町村名	藤岡市
プロジェクト名	電子自治体推進プロジェクト	新規・継続の区分	新規
プロジェクトの目的、概要及び具体的な成果目標	<p>(目的、概要) 各種システム導入などにより、情報ネットワーク基盤の整備や行政情報システムの充実など市内外の情報化の推進を図り、安全安心で効率的な電子自治体(情報ネットワーク社会)の構築を目的とする。</p> <p>計画概要 文書管理システム導入 情報配信メールシステム導入 公会計システム導入 地域情報化計画策定委託</p> <p>(具体的な成果目標) 文書管理システム 将来の行政手続きのオンライン化(電子申請)に向け、市内の処理・決裁の仕組みを電子化するとともに財務会計、契約管理など各システムとの連動により、事務の効率化を図る。 ・電子決済によるコピー紙排出量(H22までに10%削減) ・事務効率化(文書検索時間、文書伝達時間等の効率化) 情報配信メールシステム 携帯電話など利用し、情報伝達手段の選択肢を増やすことにより、主に防犯・防災の情報を迅速に住民に伝達することが可能となり、事前に罹災や犯罪に巻き込まれることを防ぐ。 ・登録件数(H20 5,000件 H21 6,000件 H22 7,000件) 公会計システム 平成21年秋の4指標の公表を待たずして早期に導入し、公表することにより住民の自治体に対する信頼を得られる。 地域情報化計画策定 今後の藤岡市の情報化の方向を示す計画を策定することにより、住民に対し、具体的な電子自治体の姿がイメージができる。</p>		
プロジェクトの期間	平成20年～22年	政策分野の分類 (~)	地域経営改革プロジェクト
住民への公表の方法(ホームページアドレス等)	広報及びホームページ http://www.city.fujioka.gunma.jp/f_zaisei/jyoukyou.htm		
プロジェクトを構成する具体の事業・施策			
名称	事業概要	総事業費 (単位：千円) (うちH20事業費)	
文書管理システム	<p>現行の紙ベースの業務の流れを見直し、収受、起案、決裁などの電子化、保存管理のシステム化、情報公開への対応など総合的にシステム内で管理することにより、事務の効率化、行政サービスの効率化を図る。</p>	<p>28,320</p> <p>(16,928)</p>	
情報配信メールシステム	<p>安全・安心な街づくりを実現するためインターネットを活用し、事前に登録した携帯電話やパソコンに電子メールを利用して防犯、防災情報など必要な情報を迅速に配信することで犯罪や災害に巻き込まれることを未然に防ぐとともにイベントや健康医療情報など市政情報も併せて配信していく。</p>	<p>4,221</p> <p>(1,197)</p>	
公会計システム	<p>現状の正しい財務情報のわかりやすい開示を行うことを目的とし、国の財務書類に準拠した公会計システムを導入することにより、見えにくいコストの明示や、正確なストックの把握、将来の住民負担に対する意識など現在の会計処理を補完しコスト分析や政策評価などへデータを活用し、財政の更なる健全化を図る。</p>	<p>4,000</p> <p>(4,000)</p>	
地域情報化計画策定委託	<p>情報ネットワーク基盤の整備や行政情報システムの充実など本市の情報化の推進にあたり指針となる計画を策定し、本市全体の情報化及び電子自治体の構築を進める。</p>	<p>2,000</p> <p>(2,000)</p>	
総 計		<p>38,541</p> <p>(24,125)</p>	
その他特記事項			